

消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書

政府は2014年4月1日、「増税中止」を求める国民の声に背を向け、消費税率8%への増税を行なった。消費税が増税されて以降、中小商工業者は増税の影響を何とか切り抜けようと懸命であるが、内閣府が発表した4月から6月期の国内総生産・GDPの2次速報値(9月8日)では、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.8%減、年率換算で7.1%減とさらに下方修正された。

特に個人消費は統計上で比較可能な1994年以来20年間で最大の落ち込みで、前期比の年率換算で19.0%減となった。各種調査結果でも、小売店の販売額や家計支出額が軒並み減少し、深刻な景気悪化が起こっている。

今回の消費税増税で、平均的なサラリーマン世帯は年間10万円もの負担増といわれ、国民の所得は伸びず、社会保障の負担が重くのしかかる中で、庶民の家計はますます立ち行かなくなっている。このまま10%への増税が強行されれば、貧困と格差に追い打ちをかけることになる。

家計を預かる主婦からは「野菜が高いので、もやしばかり食べている」「3%の消費税増税が、10%、15%にも感じる」などの悲鳴が上がり、第2次安倍改造内閣発足後の大手新聞各社の世論調査でも、消費税10%に「反対」は70%に迫っている。物価が上昇し収入が伸び悩んでいる今、これ以上の消費税率の引き上げは、国民の暮らしと営業にとって耐えがたい痛打となる。

よって町田市議会は、国に対し消費税率10%への引き上げ中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。